

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.164, October 2024

目次

〈CAPS企画の報告〉

CAPS主催講演会「円の実力：1ドル100円時代は再び訪れるのか？」報告

CAPSポスト・ドクター 韓 相一1

〈2024年度 研究プロジェクト紹介〉

パイロット研究

「ミドハト・パシャの自伝の信憑性についての史的検証」

文学部 教授 佐々木 紳3

共同研究プロジェクト

「ファンの心理と行動に関する研究」

経営学部 教授 上田 泰5

〈招聘外国人研究員との交流報告〉

Teach the People to Love and Hate: The Remolded Nationalist Trend Living in China from 1949

Tang Sanjiao
University of Auckland6

研究会報告「Teach the People to Love and Hate: Remolding the Nationalist Trend in Communist China」
東京科学大学 准教授 澤井 勇海7

Exploring Japanese Identities During a Visiting Fellowship

Monica Wirz
University of Cambridge8

研究会報告「研究者としての活動を経験して」

萩原優紀、田中瑠璃子、江夏帆波9

〈CAPS叢書 新刊紹介〉

Sumiko Takaoka ed., Environmental Technology Innovation and ESG Investment in the Asia-Pacific Region (Springer, 2024)

経営学部 教授 鷹岡 澄子 10

〈シリーズ 本を読む〉

金出武雄『独創はひらめかない―「素人発想、玄人実行」の法則』（日本経済新聞出版社、2012年）

理工学部 准教授 竹本 雅憲 11

〈CAPS活動報告〉 12

CAPS企画の報告

CAPS主催講演会

「円の実力：1ドル100円時代は再び訪れるのか？」報告

CAPSポスト・ドクター 韓 相一

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）主催の本講演会は、2024年7月27日に本学4号館ホールにて開催された。猛暑にもかかわらず305名の方にご来場いただいた。

本講演会はCAPS所長の永野護教授（経済学部）が司会を務め、横浜国立大学国際社会科学研究院教授の佐藤清隆氏、ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス（ASEAN+3 Macroeconomic Research Office, AMRO）首席エコノミストのチェ・ジンホ氏、（株）日本総合研究所マクロ経済研究センター研究員の立石宗一郎氏の3名に、それぞれ「円の実力」とは何か、今日の円安の意味とその原因、ドル円相場の展望についてご講演いただいた（チェ氏はシンガポールからのオンライン参加）。



「円の実力」＝「日本経済の実力」

まず、佐藤教授が「円の実力：為替変動と日本企業の通貨戦略」と題する基調講演を行った。本講演のタイトルは、佐藤教授の著書『円の実力：為替変動と日本企業の通貨戦略』（慶應義塾大学出版会、2023年）に因んでいる。

「円の実力が低下した」という表現は、2021年頃より日本経済新聞が繰り返して用いた表現であるとする。この表現の根拠は、現在（2024年6月）における円の実質実効為替レートが1970年代の水準まで低下したことが挙げられる。佐藤教授は、その低下の原因は日本経済の実力低下によるものだとする。日本経済の実力が改善しないかぎり、現状の解消に至らないことに加え、「円の実力」を計る尺度とは、国際取引において円がどれだけ選ばれるかにかかっていると論じた。



佐藤清隆 教授
(横浜国立大学)

さらに、最近の円安進行と日本の貿易収支・経常収支の赤字について説明した。近年の貿易収支の赤字の背景には、2011～12年の歴史的な円高局面において、日本企業が生産・貿易の拠点を海外に移したことなどによって、輸出行動が変化したことにより、輸出数量が円安に反応しなくなったことがある。それに加えて、原油などの資源エネルギー価格の高騰が重なった。これを改善するためには、日本の生産性の向上と競争力の強化を極めて重要であると強調した。

最後に、円の実力を測る尺度として取引金額だけではなく、円建て取引を選択する件数に注目した。日本の対アジア貿易において、大企業はドル建て取引が中心であり、中小企業は円建て取引が中心になっていることに言及した。金額ベースからみるとドル建て輸出が中心であるが、企業数からみると円建て取引の件数が多いことを指摘する。

円安と円高、どちらが有利なのか

次に、チェ氏より「Why is the Japanese Yen is so weak and what it means for Japan?」（邦題「日本円はなぜこれほど弱いのか、そしてそれは何を意味するか?」）と題された講演が英語で行われた（日本語の逐次翻訳あり）。

円安の原因は、円の需要と供給のみではなく、さまざまな要因があるとした。まず、日本の経常収支赤字と海外投資が挙げられた。経常収支の赤字の原因は第一次所得収支が黒字にもかかわらず、その利益が日



チェ・ジンホ
主席エコノミスト
(AMRO)

本に戻らないことと、海外直接投資が多いことが円の相場に悪影響を及ぼしているとした。さらに、低い生産性と低金利政策を挙げた。特に、最近の米国と日本の金利差が円安の直接的な要因になっており、日米の10年国債の金利差において明確であるとする。その他の要因として地政学的なリスクや自然災害などの非経済的要因や市場の期待が挙げられるとした。

円安は、日本の国内成長や輸入インフレーション、国外投資、交易条件といった面で日本の経済に大きく影響を与えるという。国内成長の面においては、現在日本は輸出・輸入の際にドル建て取引が多く、特に輸入の7割程度がエネルギー資源であることから、円安が日本の貿易収支を悪化させる可能性があるとの見解を示した。一方で、海外からの観光客の増大と日本人の海外観光の減少により、サービス収支において円安は肯定的な効果があるとした。輸入の面では、原油価格の下落にもかかわらず、円安が輸入インフレーションを引き起こしており、その反面、海外直接投資の収益は円安の局面において増大するという分析を示した。このように、日本の輸入価格は輸出価格より相対的に増加するといった交易条件の悪化は、日本の家計と企業の総所得と購買力の低下に繋がっていると結論づけた。

ドル円相場の展望

立石氏は、今後のドル円相場について現状を確認した上で、短期的な見通しとリスクを提示した。

最初に示されたのは今年の秋からドル安・円高が明確化する可能性である。その要因として、日米間の金利差が縮小することが挙げられた。今



立石宗一郎 研究員
(日本総合研究所)

秋よりインフレーションの沈静化を受けて米FRBが利下げを行い、日本銀行が追加の利上げをするだろうと述べた。次に、日米経済状況について、米国経済の拡大ペースは幾分鈍化し、日本経済が回復軌道に乗る見込みであるとした。米国経済は緩やかに鈍化しても、良好な雇用と所得環境が続き景気の底割れは回避され、日本経済は好調な企業収益が設備投資の拡大に繋がるほか、所得環境の改善や株高による資産効果などが個人消費を押し上げるだろうと分析した。一方で、①投資資金の海外滞留、②貿易・サービス収支の赤字の増加、③新NISAによる海外

投資の増加による資金フローの変化が円高進行を抑制する可能性を提示した。

続いてリスク要因として、米国の大統領選挙の不透明感が挙げられた。米民主党のハリスは現行の政策方針を推進するとみられる一方、トランプは米国第一主義などを基本方針としており、トランプが再選する場合、「トランプ減税」や財政拡大による需要刺激、関税引き上げや移民規制などが実施されるとの予測を提示した。そのため、もしトランプが再選する場合、一時ドル安・円高になった後、ドル高・円安へ転換するだろうとの見通しを示した。

質疑応答

最後に、3名の登壇者がフロアからの質問に答えた。これから円安に対応するためには日本国内における生産余力を備えるべきであり、設備投資などに税制上の優遇策が必要ではないかという質問があった。佐藤教授は「過去の円高により企業は海外生産拠点を設置し、日本国内では為替レートの影響をあまり受けない高付加価値商品を生産する傾向になっている。特に、企業の生産性を高めるために、R&D投資が増えており、技術の流出防止を理由として、本社に海外収益を戻している企業もある」と返答した。

日本企業が海外に滞留させている利益（第一次所

得収支）をすべて日本へ還流する場合、どれだけ円高に貢献できるのか、なぜ海外から得た大量の利益を日本へ還さないのか、そして新NISAの海外投資総額とそれが円相場に及ぼす影響について質問があった。これに対して佐藤教授は「円相場は日本と外国の金利差や投資家の為替レート予想によって決まるものであるとして、国際取引銀行（BIS）の調査によると、4月のある1日の東京市場における円取引額は約66兆円に上ることから、第一次所得収支が日本に還流してもその影響は微々たるものである」と答えた。チェ氏も同様、第一次所得収支の還流はゲームチェンジャーにはなり得ないとした。立石氏も新NISAによる海外投資が為替レートに及ぼす影響は小さいと応答した。

トランプが再選した場合における関税引き上げによる政策影響、金利とファンダメンタルズの相関関係に関する質問も寄せられた。前者について立石氏は、確かにインフレーションと景気の下押しを起こす可能性があるとしながら、減税や財政支出の拡大などの他の政策によって、その可能性は抑制されるだろうと述べた。後者について佐藤教授は「金利とファンダメンタルズの両者関係はその時の情勢によるものであり、投資家はケースバイケースで判断するだろう」と答えた。

2024年度 研究プロジェクト紹介

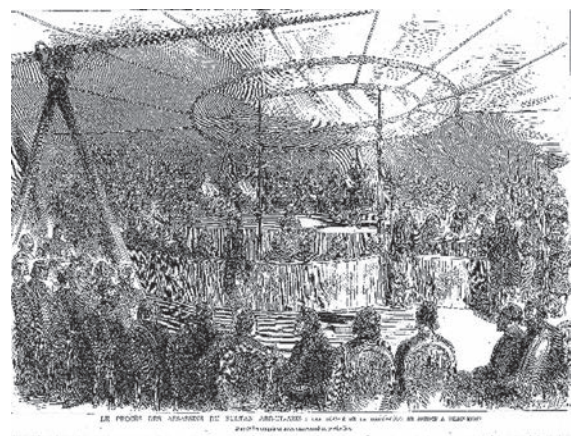
パイロット研究

ミドハト・パシャの自伝の信憑性についての史的検証

文学部 教授 佐々木 紳

本研究は、近代オスマン帝国を代表する改革派の官僚にして政治家、アフメト・シェフィク・ミドハト・パシャ(Ahmed Şefik Midhat Paşa, 1822-84年)がオスマン・トルコ語(アラビア文字表記のトルコ語)で綴った2巻にわたる自伝の記述と、彼が晩年に巻き込まれた政治裁判の公判記録とを比較検討し、自伝の信憑性の一端を検証するものである。

イスタンブルに生まれたミドハトは、州知事として地方行政改革に尽力し、帝国の最高官職たる大宰相を二度務めた。1876年には宮廷クーデタを画策し、専制的傾向を強める君主アブデュルアズィズ(Abdülaziz, 在位1861-76年)を廃して、同年12月の帝国憲法発布にこぎつけた。高校の歴史総合や世界史探究の教科書に登場する「ミドハト憲法」で



図版：ユルドゥズ裁判の法廷風景
出典：Illustrated London News, 16 juillet 1881.

ある。

だが、こうした華々しい経歴に比して、その末路を知る人は少ない。ミドハトは、憲政を厭う新帝アブデュルハミト2世 (Abdülhamid II, 在位1876–1909年)に疎まれ、国外追放に処せられた。やがて帰参を許されたものの、今度は先述の宮廷クーデタ直後に発生した廃帝アブデュルアズィズの死をめぐる、その暗殺を画策したとされ、1881年に特別裁判にかけられた。これは、アブデュルハミト2世が居所としたイスタンブル新市街のユルドゥズ宮殿の敷地内でおこなわれたため、「ユルドゥズ裁判」と呼ばれる。ここで有罪判決を受けたミドハトは、流刑囚としてアラビア半島西部のターイフに送られ、1884年、当地で落命した(暗殺とも病死ともいわれる)。この流刑生活中にミドハトが密かに綴り、彼の死後、息子のアリ・ハイダル・ミドハト (Ali Haydar Midhat, 1872–1950年)が亡父の名誉回復を期して刊行したのが、『訓戒』(Tabsıra-i 'ibret)と『驚異の鏡鑑』(Mir'ât-ı Hayret)と題する2巻本の自伝にほかならない(いずれも1909年刊行)。

ミドハトの自伝は、「タンズィマート」と呼ばれるオスマン帝国の近代化改革や当時の権力闘争の内幕を知るための第一級の史料として知られている。本研究の代表者も、その史料価値に注目し、とくにタンズィマートの理解に資する第1巻『訓戒』を全訳した(アフメト・シェフィク・ミドハト『ミドハト・パシャ自伝——近代オスマン帝国改革実録』東京大学出版会、2023年)。

一方、21世紀に入り、現代トルコにおいて陰謀訴訟やクーデタ未遂が続発するなか、政変や政治裁判は今なお切実な問題たりつづけている。これを受けて、トルコ近現代史上の先例たるユルドゥズ裁判があらためて注目され、ミドハトの自伝の第2巻『驚異の鏡鑑』についても、新視点に基づく分析が進んでいる。なかでもオスマン近代の刑事法制史を専門とするアヴィ・ルービンは、ユルドゥズ裁判に焦点を合わせ、当時のオスマン帝国の人びとの法に対する倫理的態度がいかに変容したかという問題を、法社会学的観点から考察した (Avi Rubin, *Ottoman Rule of Law and the Modern Political Trial: The Yıldız Case*, Syracuse, 2018)。

ただしルービンは、この研究のなかでミドハトの自伝の信憑性に大きな疑問を呈している。すなわち、ユルドゥズ裁判終結直後にイスタンブルで発行されたフランス語雑誌『オスマン帝国司法年報』(*Annales*

judiciaires de l'Empire Ottoman) に掲載された公判記録に照らして、自伝第2巻に収められた公判再現録には、ミドハト自身や息子アリ・ハイダルによって作為や潤色を加えられている可能性がある」と指摘するのである。しかし、自伝第1巻を翻訳し、また第2巻を読み解くなかで本研究の代表者が得た感触によれば、ルービンによる批判の少なからぬ部分は、彼自身の誤解や理解不足に起因するものであると考えられる。

そこで本研究では、あらためて厳密な史料批判をおこない、最新の研究動向をふまえて、ミドハトの自伝に見える公判再現録と、『オスマン帝国司法年報』に掲載された公判記録とを比較検討し、ミドハトの自伝の信憑性を見極めることにした。研究成果は論文を通して公表する一方、稀覯史料である『オスマン帝国司法年報』に掲載されたユルドゥズ裁判の公判記録の翻訳を作成し、これも本研究の成果の一部として公表する予定である。

お知らせ

アジア太平洋研究センターでは以下のイベントの開催を予定しております。皆さまのご参加をお待ちしております。

成蹊大学アジア太平洋研究センター主催講演会

2024年 アメリカ大統領 選挙後の世界

(仮題)

参加無料
定員300名
| 申込不要 |

2024年アメリカ大統領選挙の結果は、その後の対日政策、北朝鮮政策、中東情勢、アメリカのインド太平洋戦略、世界に多大な影響をもたらします。安倍政権で外務事務次官を務めた、21世紀の日本外交のキーパーソン、齋木昭隆(公財)中東調査会理事長に、2025年以降の世界情勢についてお話しいただきます。

2024
11/9 土
14:00–15:30 [開場13:30]
成蹊学園本館大講堂

どなたでもご参加いただけます。
直接会場にお越しください。

イベント詳細は
CAPS公式ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

講演者

齋木 昭隆 氏
Akitaka Saiki

(公財)中東調査会理事長
元外務事務次官

1976年外務省入省。2002年より大臣官房参事官として拉致問題解決に向けた北朝鮮との交渉に従事した後、2006年よりアメリカ日本大使館特命全権公使、その後、2011年よりインド国駐特命全権大使、ブータン国駐特命全権大使などを経て、2013年6月に外務事務次官に就任し、「アベノミクス」の外交政策を担う。

司会者 成蹊大学経済学部教授/アジア太平洋研究センター所長
成蹊大学リーディングリサーチャー
永野 隆

成蹊大学

アジア太平洋研究センター Center for Asian and Pacific Studies (CAPS)
Tel: 0422-37-3549 (内線2900-1700) Mail: caps@jim.seikei.ac.jp
〒158-8533 東京都世田谷区成蹊3-3-1

共同研究プロジェクト ファンの心理と行動に関する研究

経営学部 教授 上田 泰

2023年度の博報堂の調査では日本人の3人に1人(LINEによる調査では2人に1人)は何らかの「推し(=その対象を人に薦めたり、大きな負担をしても強く支援したいと思ったりするほどに好感を持つ対象)」がいるとされており、その対象もスポーツ選手やアイドルのような実在の人物ほか、アニメのキャラクター、特定の場所、刀剣等の物財などに至るまで多種多様にわたっている。また、それらファンたちによる「推し活(=推しのコンサートやイベントに出かけたり、推しに関するグッズなどを購入したり、さらには推しの良さを他者に「布教」といった推しを応援する活動)」がもたらす経済的な効果も極めて大きく、矢野経済研究所の調査では6,840億円(2021年度予測数値)に達すると言われる。しかし、このような社会的・経済的な影響の大きさにもかかわらず、推しに対するファンの心理や推し活という行動に対しては、一部の研究において断片的な研究は行われていても、学術的に研究される機会は、これまでほとんどなかったと言える。

本研究では、このような推しや推し活に焦点を当てて、アンケート調査やファンの自由な発言記録、あるいは行政当局とのインタビューなどから多角的にデータを集めることで、推しや推し活の先行要因やその他の要因との関係を解明し、ファンの心理や行動をより包括的に研究すると同時に、さらに推し活が与える個人あるいは社会的影響について検討することを目的とするものである。本研究は、ファンの心理の解明という重要な学術的課題に答えるだけでなく、何かに夢中になる消費者の心理に対する洞察を通じてファンへの効果的なプロモーション戦略を提案するなど、より実務的な観点からも有益なものとなり得ると期待できる。初年度となる2024年度は以下の2つの研究を主として進める予定である。

1. 聖地巡礼のファン行動と行政による関与について

推しに対するファンの行動として典型的なものに、聖地巡礼と呼ばれる行為がある。これは映画やアニメの舞台に訪問することで擬似的にコンテンツを体験するといったファン行動を、宗教における巡礼になぞらえて表現したものである。コンテンツを

活用した聖地巡礼は観光行動の促進などの観点から、その効果が期待されている。さらに、聖地巡礼の概念は拡大しており、物語の舞台そのものだけでなく、推しの縁の場所なども対象となっている。一例として、男子フィギュアスケートの羽生結弦選手が参拝した京都の晴明神社がファンにとっての聖地となったようなケースなどがある。他方で、ファン行動の過激化や混雑が聖地となる場所の住民との対立を生み出してしまうような問題も近年増えてきている。当プロジェクトでは、地方における聖地巡礼の事例を対象に、推しに対するファンの行動をどのようにコントロールしているかについて、SNSの反応等を含めて検討していく。

2. 推しの経験と個人意識の関係の分析

こちらの研究については、2024年8月に10代から60代までの881人からデータを集め、推しがいる場合といない場合の違いについて分析をすでに進めている。下表は今回のデータから、性別ごとに推しの有無をクロス表にして調べたものである。この表からは、推しの経験は男女で有意に異なることが分かるが、それでも男性の約42%、女性の約57%が「現在推しがいる」または「過去に推しがいた」と推しの経験を有していることが分かる。本研究では、推しの有無を決定するのは、当事者の外的要因(つまり、推しになる対象が存在したかどうか)よりも、当事者の内的要因(パーソナリティや自己意識、恋愛意識など)の違いが関係するのではないかと予想しており、その予想のもとで、推しの経験が、推し活に対する態度、恋愛に対する態度、あるいは自己意識などどのような関係を持つかを明らかにしたいと考えている。

表 回答者性別と推しの有無のクロス表

			推しの有無			合計
			今いる	過去にいた	いたことがない	
回答者性別	男性	人数 %	98 19.80%	110 22.20%	288 58.10%	496 100.00%
	女性	人数 %	154 40.00%	65 16.90%	166 43.10%	385 100.00%
合計		度数 %	252 28.60%	175 19.90%	454 51.50%	881 100.00%

$$\chi^2=43.505, p < 0.001$$

招聘外国人研究員との交流報告

**Teach the People to Love and Hate: The Remolded Nationalist Trend
Living in China from 1949**

Tang Sanjiao

University of Auckland, New Zealand

When exploring the origins of the nationalist trend living and expanding in China today, the short period between the late 1940s and early 1950s should not be overlooked due to its brevity. Instead, those few years witnessed the overwhelming triumph of the communist force in China's civil war, the establishment of the Chinese Communist Party (CCP)'s national regime, and the outbreak of the Korean War, in which China participated as the main force fighting against the UN army.

Since taking over the country, reshaping how the Chinese people interpret nationalism has become a key task for the CCP in founding its new regime. The international tensions drastically rising as China's involvement in the Korean War made it more urgent to re-educate the Chinese people on how they should view the relationship between China and the world. Resulting from the few years' intensive efforts to teach the people to love and hate, a remolded type of nationalist trend, which notably differed from that prevailed in China before 1949, began to take root in Chinese society and from then on bound up with the legitimacy of the CCP's rule. Admittedly, the opening-up policy and market-oriented reform in over three decades from the 1980s reduced the ruling party's dependence on nationalism. It was also in the same period that many Chinese people renewed the way they viewed China and the outside world. As the re-tightening relationship between China and many other countries, in addition to increasing domestic challenges, recently, it again turned out to be highly necessary for the CCP to promote nationalism and once again re-educate the Chinese people regarding the objects that they should love and hate.

Therefore, understanding the essential features of the remolded nationalist trend that has lived in China for seven decades cannot only help us

understand the history of Maoist China but also add to our understanding of China today. In this short article, the author intends to succinctly demonstrate the most substantial aspects characterizing the Chinese nationalist trend from the early 1950s. Through disclosing the new discourse system that the CCP effectively used to transform the Chinese people's comprehension of nationalism, the article aims to provide a historical mirror for rethinking the ongoing nationalist tendency in today's China.

According to the CCP's fresh discourse system, from 1949 it was key to cultivate the Chinese people's new patriotism (新爱国主义). Compared with the old one, what was the newness? First of all, since the establishment of the CCP's national regime, the Chinese people's patriotic or nationalistic emotions have been tied to their supportive attitude toward the government. In other words, one will be criticized and punished as unpatriotic if only he or she says something against the government, which remains as a red line in China until now. In the meantime, to be in line with the new patriotism, the Chinese people since the early 1950s have been continuously indoctrinated with the internationalist ideals rigidly associated with the two-bloc division produced by the international tensions of the Cold War. Despite the paradox between nationalism and internationalism, the CCP taught the people to love many other countries in addition to China. The list of beloved countries is changeable based on the need in different periods, in which the thinking model and judging standard molded by the Cold War have not been changed. Last but not least, from the beginning of the 1950s, it is not yet enough to keep loving a number of countries for the Chinese people to be fully patriotic. Moreover, how patriotic one appears to be is usually judged by whether he or she hates certain countries and how heavy the

hatred is. Paralleling the Cold-War-like list of beloved countries, there have always been primary and secondary countries that the Chinese people should hate, among which either the U.S. or Japan can be defined as the most hateful anytime when needed, regardless of how their communication and cooperation with China expanded in the post-Mao era.

The length limit of the article does not allow more in-depth discussions backed by detailed historical evidences. But if only referring to the Chinese nationalist trend that is enjoying popularity on the Internet, you will find the same old wine in a new bottle, as the Chinese people are being taught to love and hate in the ways similar to seven decades ago.

研究会報告「Teach the People to Love and Hate: Remolding the Nationalist Trend in Communist China」

東京科学大学 准教授 澤井 勇海

2024年度招聘外国人研究員による研究会として、7月16日(火)午後4時半から6時までの予定で、ワークショップ「Teach the People to Love and Hate: Remolding the Nationalist Trend in Communist China」(邦題「人民に愛と憎しみを教えるということ：中華人民共和国におけるナショナリズム潮流の再形成」)が開催された。東京大学大学院法学政治学研究所の院生の研究報告(日本外交史における情報・宣伝の扱いをめぐるテーマであり、上記の研究報告と関心が近い)と共催という形となったため、東京大学法3号館203号室をお借りして実施された。

当該研究員であり報告者のSanjiao Tang氏は、ニュージーランドのオークランド大学にてアジア研究の博士号を取得し、現在は世界各地からフェロシップなどを受け広く研究活動を展開している。Tang氏が近年取り組んでいるテーマとして毛沢東時代の中国共産党のプロパガンダがあり、本ワークショップではこのトピックに関する研究報告と、それを受けた議論とが行われた。

Tang氏の報告をまとめると、次のようになる。以前から中国ではナショナリズムの運動は存在していたが、中華人民共和国の成立に伴って、1940年代後半から50年代前半にかけて中国ナショナリズムの潮流は決定的な意味で再形成された。この「新愛国主義」の特徴として、①ナショナリズムが中国共産党の指導の下に置かれたこと(したがって党の方針と反する形のナショナリズムが存立する余地はない)、②自国だけでなく自国と密接な他国へのある種のインターナショナリズムもナショナリズムの一部として捉えられるようになったこと、③特定の他国を愛することのみならず、特定の他国を憎むこともナショナリズムの一環として位置付けられたこと、の3点が挙げられる。これらの特徴を裏付け

るものとしてナショナリズムのプロパガンダに関する一次史料を提示しながら説明を行った上で、とくに中国の日本イメージは、米国占領下にあって抑圧されているという点での同情心と同時に、米国に協力しているという点での憎悪もあったとして、両義的なものになっていたことを指摘している。その上で、これらの「新愛国主義」の特徴は、あるいは現在の中国でも持続している部分があると結論付ける。

聴衆からは様々な反応があり、活発な議論が行われた。とくに、Tang氏の報告と中華人民共和国以前の中国ナショナリズムの関連性に関する質問や、プロパガンダの作成・実行に検討の重点を置いているのはわかるが受け手の人民の主体性を軽視しているのではないかという指摘、また50年代前半に再形成された「新愛国主義」と現在の中国のナショナリズムとをどの程度そのまま結びつけて考えて良いのかという疑問、中国国内の史料の入手方法に関する情報共有など、議論のトピックは尽きなかった。これらの質問に対してTang氏も熱心に応答する中で、予定終了時間を15分延長するほどの盛会となった。

昨今の国際情勢などを考える上で、各国のナショ



ナリズムの内容・態様を検討することは大きな意義があり、Tang氏の研究はその中国における歴史的な文脈を考える上で示唆的なものであった。迂遠な道のみではあるが、歴史学が人々をより自由かつ平和にできるとすれば、本ワークショップのような研究

上の国際交流などを地道に積み重ね、ときに相反する意見が飛び交う中で、討議と思索を深める他ないだろう。CAPSのようなプログラムの重要性も、今後ますます高まっていくように思われる。

Exploring Japanese Identities During a Visiting Fellowship

Monica Wirz

University of Cambridge, United Kingdom

Visiting research fellowships are invaluable opportunities for knowledge exchange. For the guest scholar, the uninterrupted time for reflection comes as one of the most precious gifts one could wish for. The appreciation for my visiting fellowship at CAPS, Seikei University, was only heightened by the long period between its conception and fruition: 4 years ago, I met Professor Endo and Ms Yoshida, while they were heading a Seikei University student trip at my home institution, Pembroke College, Cambridge. That was when we first discussed opportunities for cooperation. But then came Covid, and all our lives were put on hold.

In these four years, however, my topic of interest has only become more relevant: as the Japanese economy continues to be under pressure, its workforce faces long working hours and commutes in less stable environments. Simultaneously, Japan also faces the threat of a declining fertility rate, which currently stands well below replacement level. The conflicting demands between the public sphere – which requires more bodies to turn the wheels of the economy – and the private sphere – where time and energy are required for relationships to be nurtured and for the nation to reproduce itself – have become the focus of my research.

I am grateful for Professors Evan and Endo's help in the selection of a group of intellectually curious individuals. I had planned to form and train a team to help me conduct interviews in Japanese, but the dedication and work ethics I found in Mr Hagiwara, Ms Tanaka and Ms Enatsu have far surpassed my expectations. More than support for my work, they have made a strong contribution to the interobserver reliability and the overall insights

in the findings of this research. These were subsequently presented to different audiences at Seikei and Sofia University, the European Union Delegation and in a special workshop for our research participants. I am thankful to all who were part of this process of discovery.

This research project is a tribute to all who make such exchanges possible. At CAPS, Professor Nagano and Dr Komatsu, on the academic side, and Ms Nagahashi and Ms Hosomoto, on the administrative front, have welcomed me to their environment and given me all the support and incentive I needed. At International House, Mr and Mrs Furuya went out of their way in their professionalism and warmth to make my stay comfortable. I would also like to extend my gratitude to all the support team at Seikei University, from the library team to the porters, who so kindly greet us on our daily arrival on campus; from the cleaning and catering staff to the gardening team who so aptly look after our wellbeing. All in all, Seikei University felt like home and also as a great ambassador for Japan, perfectly representing all the positive values of its country. I shall always cherish the memories of this fellowship.



研究会報告

「研究者としての活動を経験して」

リース大学修士1年 萩原優紀、文学部4年 田中瑠璃子、経営学部4年 江夏帆波

はじめに

私たちが初めてモニカ・ワーツ先生にお会いしたのは2024年春、労働市場からの圧力と少子化が日本の若者のアイデンティティに与える影響についての研究のため、成蹊大学CAPSにリサーチフェローとして来られたときでした。私たちは先生のチームの一員となり、日本における少子化問題の理由と背景、研究デザイン、文献調査、質問に対する最も適切な回答方法の選択、インタビューガイドラインの作成など、研究の全過程を理解し、実行するためのトレーニングを受けることができました。これらの準備の後、フィールドワークと詳細なインタビューの方法を教わり、次にデータの書き起こし、翻訳、コーディングの方法を学習して分析の準備をしました。最後に、学内外でのプレゼンテーションの準備と実施に携わりました。この過程から、社会科学の研究者としての考え方やチームワークを学びました。私たちが学んだスキルは、将来、研究のみならず社会人としても役立つと思います。

萩原優紀（リサーチアシスタント兼プロジェクトコーディネーター）

ワーツ先生やチームメンバーと活動する機会を頂き、感謝しています。毎日学校に通い、研究者として学ぶことに専念し、分析能力を高めました。プロジェクトは主に英語で行われるため、研究ロジスティックスの計画も担当し、マネジメント能力も培うことができました。メンバーは学業とアルバイトに従事していたため、私はコーディネーターとして働き、組織力や人間力を養いました。ワーツ先生と過ごす中で、他者を尊重することの大切さ、自分でスケジュールを立てて締め切りを管理すること、外部のセミナーや会合で成長する機会を広げること、質的研究に打ち込む喜びを学びました。今後の修士課程での研究に対する影響を受け、価値観を共有できる仲間を作ることができました。

田中瑠璃子（リサーチアシスタント）

チームで意見を出し合い、より良い結果を目指しました。英語でのプロジェクトに参加するのは初めてでしたが、ワーツ先生がわかりやすく説明してくださり、質問にも丁寧に答えてくださったので、不安なく研究を進めることができました。この研究を通して、自分の論理的思考が向上したと思います。特に、文章の行間を読んで書かれていないことを分析したり、インタビューを分析する際にインタビュー相手の真意や感情を汲み取ったりする能力を高めることができました。

江夏帆波（リサーチアシスタント）

私が最も伸ばすことができたスキルは、論理的思考力です。今回の研究では候補者のインタビューを基に、データを調べて社会全体の問題点を把握する必要がありました。キーワードを見逃さないようにデータ分析を行うことで、多角的に物事を見る能力が身につきました。本格的な研究に携わるのは全員今回が初めてでしたが、方向性がズレても、チーム全員で協力して修正することができました。この刺激的な経験や培ったスキルを通して、社会に出た際も多くの人と協力し、新しい価値を創造できる人材になりたいです。

おわりに

最後に、素晴らしい機会を与えてくださったCAPSとエヴァン・ピーター・ダニエル先生、遠藤不比人先生、そして、研究チームを結成し、プロフェッショナリズムを得る準備を整え、このニューズレター原稿を執筆する機会をくださったワーツ先生に感謝いたします。このように、学生をリサーチアシスタントとして採用する機会は、教授の知識や指導力を学生が間近で学べるだけでなく、大学自体にとっても研究活動からの波及という点で有益であり、知的刺激に満ちた役割を果たしていると思いました。

アジア太平洋研究センター叢書 新刊紹介

**Environmental Technology Innovation and ESG Investment
in the Asia-Pacific Region**

Edited by Sumiko Takaoka (Springer, 2024)

経営学部 教授 鷹岡 澄子

日本では年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が2015年に国連責任投資原則 (UNPRI) の署名機関となったことにより、ESGやSDGsは急速に注目度が高まった。他方、欧米では古くから取り組まれているテーマである。そして、世界的なCOVID-19感染流行によって、グリーン環境だけでなく、広く社会的問題が重要視されるようになり、国のみならず企業にも積極的な取り組みが求められている。

ESGやSDGsとは何なのか簡単に説明をすると、ESGとは環境 (Environmental) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) の頭文字から作られた言葉である。持続可能な世界の実現のためには、企業のESGへの取り組みは不可欠であると同時に、企業の価値向上や持続的成長のためにも企業のESGへの取り組みが必要である。そして、投資先企業のESGへの取り組みを考慮してESG投資が行われる。このような流れは、CSRやSRI、選別投資など呼称こそ違おうが、米国では1700年代から行われていると言われている。一方、SDGsはSustainable Development Goalsの頭文字から作られた言葉で、持続可能な開発目標と日本語では訳される。持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット (達成基準) からなる国連の開発目標であり、SDGsは政府を主な対象としつつも企業を含めて、広く活動における国際的なガイドラインである。昨今では、メディアのみならず街中でも襟元にSDGsバッジをつけている人を見かけることもあり、日本社会においても浸透してきている。その反面、企業にとってはESGへの積極的な取り組みをアピールすることが宣伝効果となることから、実態の伴わないグリーンウォッシュまたはESGウォッシュが問題となる。各国で情報開示規則などの対策がとられており、ESGに対する盛り上がりから、

実態に目が向けられている。そのため、データを用いてESGやSDGsの評価といった実証研究による検証が求められており、世界的にも沢山の研究が行われている。

本書では、日本を含むアジア太平洋地域のデータを利用して、移民・環境技術・環境パフォーマンス・ファイナンスなどの視点からSDGs達成に向けた政策・企業のESG投資について、市場からの評価を含め、包括的に検証している。具体的には、日本の社債・CDS (クレジット・デフォルト・スワップ) の価格形成とESGの関係、また銀行融資との関係といったファイナンスの側面から、アジア各国のグリーン・イノベーションと移民 (国際的人資本の移動) の関係、グリーン・イノベーションと炭素排出量の関係など多岐にわたる。各章は研究論文ではあるが、ESGやSDGsがテーマのため、実務家や学生から内容に関する問い合わせなどが来て、社会的に少なからず貢献できる内容になったのではないかと感じている。

本書の各章著者は、執筆当時、イタリア、オーストラリア、韓国、スイスの大学・国際機関に所属する研究者である。各章の執筆にあたり、ESGやSDGsに対する国ごとの社会的関心度合いの違いや、制度面での差など、意見交換ができたことが有意義であった。出版準備中は、世界的なCOVID-19感染拡大から社会が再始動するなかで、ウクライナ危機により国際エネルギー情勢が重要な議題となった。ESGのなかでも炭素循環経済への取り組みは加速的に浸透し、深刻化するエネルギー問題との両立が喫緊の課題であった。本書を刊行し、自身を含め、各章著者の今後の研究の展開を期待したい。最後に、本書を出版するにあたり、ご協力いただいた方々にお礼を申し上げたい。



シリーズ 本を読む

金出武雄『独創はひらめかない—「素人発想、玄人実行」の法則』

(日本経済新聞出版社、2012年)

理工学部 准教授 竹本 雅憲

本書は、カーネギーメロン大学教授の金出武雄先生の著書である。2003年に刊行された「素人のように考え、玄人として実行する」を改題、加筆修正されたもので、本書をご存知の方も多いかもしれない。私自身も学位取得後に前著を拝読し、今回、改めて本書を手にとった。

本書のスローガンは「素人発想、玄人実行—素直に考え、緻密に行く」である。発想の段階では余計なことを考えず、素直にアマチュア的・直截的に考え、実行すると決めたら妥協を許さず、緻密で細心、プロ的・徹底的に突き詰める仕事をするというものである。

以前に拝読した際には、特に「素人発想」の重要性を強く認識した。私の専門とする人間工学は、人間の特性に合わせて製品設計するという分野であり、技術者目線ではなくユーザ目線で設計する上で、素人発想の考え方はとても重要と言える。

前職で自動車の運転支援システムの研究を行っていたときの話を紹介する。技術的な様々な制約から目標となるシステムを決めて実現方法を考えて設計し、その有効性の評価実験を行う。私自身の研究に限らず、同様の研究では、目標に見合った評価が得られても、「この運転支援システムが欲しいか」という問いに「いや、自分で運転した方がいい」と本音をもらす研究者が多かった。

そのような経験を思い出し、今年度始めた研究では、運転が苦手・危険な人への支援だけでなく、運転が好きで安全に運転できる人にとっても「欲しい」と思えるシステムの着想に至った。自分で運転しながら頭の中で運転支援システムを思い描き、システムの設計を進めた。この過程で「素人発想、玄人実行」の考え方を説く本書を思い出し、あらためて拝読した次第である。

話を本書に戻す。「素人発想、玄人実行」に関する大事な内容のほとんどが第1章に書かれている。私は、発想の段階、そして特に研究の課題設定の段階が重要だと考える。複雑な現実をそのまま扱うと上

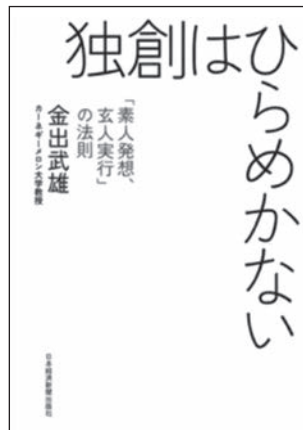
手くいかず、簡単、省略、抽象化して現象を見るのが科学や工学の基本である。最初から細部にこだわると思い切って省略できず、どこを端折るかが鍵となる。最終的な研究成果が社会にどう役立つか、先を見通すことで研究のシナリオを描くことができ

る。つまり、構想力が非常に重要であると説かれている。このとき、問題全体をカバーするのは難しく、実現したい目標や解明したい現象を取り出し、役に立つ部分問題に焦点を定めた研究がよいとしている。

第2章では、コンピュータと人間の関係について説かれている。コンピュータやロボットの発展を考えたとき、将来にある姿は人間対ロボットではなく、人間とロボットの共同体であるとし、人間の存在価値は「問

題解決能力」にあると述べている。ここで、問題解決能力とは、正しいと分かっていることを追認するのではなく、解くべき課題を設定し、高いが実現可能な目標を設定することも含めて、具体的な現実にある問題を解くのが本当の能力であるとし、アメリカと日本の教育を比較して議論されている。理工学部でも問題解決能力を養うことを目的に含む、プロジェクト型の授業がいくつかある。現実の課題を解くだけでなく、解くべき課題を設定する力を養うことも、教育上、重要であることを再認識した。

久しぶりに本書を読み返し、後期からの授業に向けて、学生が問題解決能力を身につけられるような教育、指導を意識的に実践したいという想いととも、自分自身も教員、そして研究者として背筋を正された気持ちである。また、著者は、異なるジャンルの人と知的に議論すること、そして、学生に対しては誠実に向き合って議論することの重要性を説いている。ちょうど、理工学部は新11号館に移転して、全専攻の研究室がひとつの建物に集まり、異なる研究室の教員や学生が交流するスペースも設けられている。教員間、学生間、そして教員と学生の間で相乗効果をもたらす環境が整い、教育や研究が活性化し、ひとつの契機になればと強く願う。



CAPS 活動報告 (2024.6.16 ~ 2024.10.15)

1. 公開講演会、研究会等

～ CAPS 主催講演会～

「円の実力：1ドル100円時代は再び訪れるのか？」

開催日	2024年7月27日(土)
出演者 (敬称略)	佐藤 清隆(横浜国立大学教授) チェ・ジンホ(AMRO(Asean+ 3 Macroeconomic Research Office)主任エコ ノミスト) 立石 宗一郎(日本総合研究所研究員)
司会者	永野 護(CAPS 所長・経済学部教授)
参加者数	305名

～ CAPS 主催オンライン講演会～<オンデマンド配信>
「少人数教育のデータサイエンス」

期間	2024年7月29日(月)～2025年3月31日(月)
対象	一般・学生
出演者 (敬称略)	北條 雅一(駒澤大学教授)
司会者	永野 護(CAPS 所長・経済学部教授)

「グローバルエイジングとライフコース変容」

期間	2024年7月29日(月)～2025年3月31日(月)
対象	一般・学生
出演者 (敬称略)	渡邊 大輔(文学部教授) 川端 健嗣(成蹊大学非常勤講師) 中島 民恵子(日本福祉大学准教授)
司会者	渡邊 大輔(文学部教授)

～招聘外国人研究員による拡大研究会～
「ポスト安倍時代における日本と台湾の外交関係の発展
について」

開催日	2024年7月18日(木)
出演者 (敬称略)	徐 泓馨(台湾・淡江大学グローバル政治経済 学科日本政経研究修士プログラム助理教授) コメンテーター：井上 正也(慶應義塾大学 法学部教授)
司会者	帯谷 俊輔(法学部准教授)
参加者数	20名

～プロジェクト研究会～

開催日	2024年8月2日(金)
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋——「自由で開か れた国際秩序(FOIO)」の展望
講演者 (敬称略)	山口 昇(国際大学客員教授) 木村 友彦(成蹊大学客員准教授)
参加者数	13名

2. 研究出張

～海外出張～

期間	2024年7月6日(土)～7月14日(日)
プロジェクト名	経済理論における通貨の最小単位について
出張者	地主 遼史(経済学部助教)
行先	ハンガリー
目的	学会発表

期間	2024年8月1日(木)～8月6日(火)
プロジェクト名	経済理論における通貨の最小単位について
出張者	地主 遼史(経済学部助教)
行先	ベトナム
目的	学会発表

期間	2024年8月18日(日)～8月23日(金)
プロジェクト名	経済理論における通貨の最小単位について
出張者	地主 遼史(経済学部助教)
行先	中国
目的	学会発表

期間	2024年8月23日(金)～9月2日(月)
プロジェクト名	オポジションの比較政治研究
出張者	今井 貴子(法学部教授)
行先	英国、スウェーデン
目的	資料収集・調査

～国内出張～

期間	2024年9月10日(火)～9月11日(水)
プロジェクト名	オポジションの比較政治研究
出張者	今井 貴子(法学部教授)
行先	北海道
目的	研究会参加

3. 会議の記録

開催日	2024年7月16日(火)
会議名	第3回企画執行委員会(ZOOMによるオンラ イン会議)

開催日	2024年8月1日(木)～8月6日(火)
会議名	臨時企画執行委員会(メール会議)

CAPS Newsletter No.164

2024年10月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPS の公式ウェブサイトは
コチラ→

